

- 2021年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率▲3.0%と2四半期ぶりのマイナス
- 民間最終消費支出と民間企業設備が押し下げ
- 先行きは景気回復期待高まるが、原油価格上昇の悪影響に留意

2021年7-9月期の実質GDP成長率は2四半期ぶりのマイナス

内閣府が11月15日に公表した2021年7-9月期の実質GDP成長率は、前期比年率▲3.0%と2四半期ぶりのマイナスとなりました（図表1）。マイナス成長は市場予想通りでしたが、マイナス幅は市場予想より大きくなりました。なお、実質GDPの水準は、2019年（暦年）対比で▲3.5%とコロナ禍前を依然下回っています。

民間最終消費支出と民間企業設備が押し下げ

内訳を見ますと、民間最終消費支出がGDP成長率の押し下げに大きく寄与しました。サービス消費は前期からほぼ横ばいでしたが、衣服などの半耐久財消費の他、家電などの耐久財消費が減少しました。自動車の販売減やパソコン需要の一服などが背景にあるとみられます。

民間企業設備も押し下げ要因となりました。資源価格の高騰や半導体不足など供給制約問題の影響を受けたものとみられます。

一方で、新型コロナのワクチン購入や接種にかかる費用の増加などを受けて、公的需要は押し上げに寄与しました。また、純輸出（輸出-輸入）は、輸入の減少が輸出の減少より大きく、押し上げ寄与となりました。ただし、輸出は、部品供給の遅れや半導体不足に伴う自動車減産などにより、5四半期ぶりの減少です。

先行きは景気回復期待高まるが、原油価格上昇の悪影響に留意

消費者マインドを示す消費者態度指数を見ますと、回復が継続しています（図表2）。背景には感染第5波収束などがあるとみられ、足元で落ち着いている感染動向は消費者マインドの下支え要因になると思われます。また、ワクチン証明書や陰性証明を活用した、サービスを中心とした経済活動正常化への動きが注目されます。

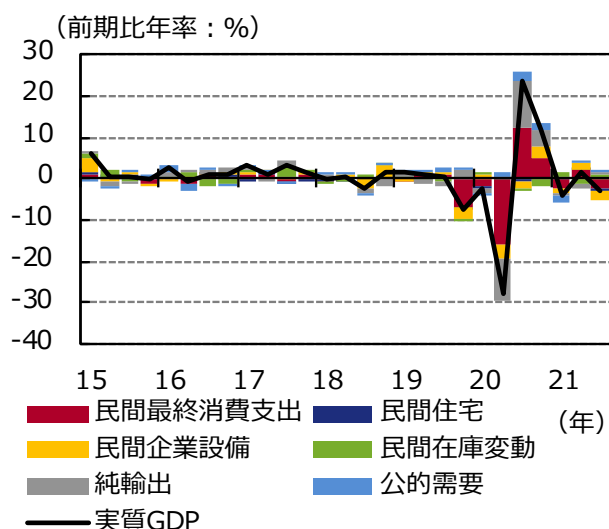
ただし、リスク要因として原油高が挙げられます。インフレ懸念が続く中、更なる原油価格の上昇が消費者マインド回復を抑制しうる点には留意が必要と考えます。

（調査グループ 森田曜光 13時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

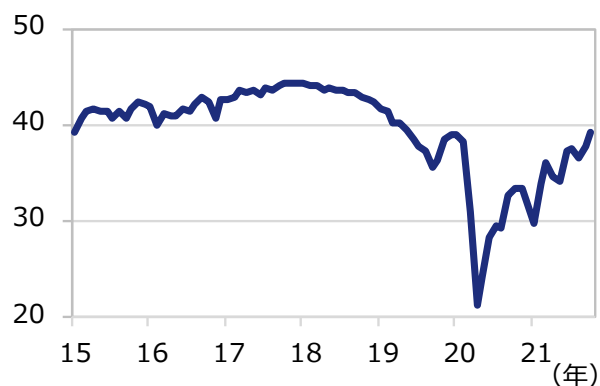
図表1 実質GDP成長率と寄与度

2015年1-3月期～2021年7-9月期：四半期



出所：内閣府のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 消費者態度指数の推移



期間：2015年1月～2021年10月（月次）
出所：リフィニティブのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
※季節調整値

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。